

# 第1章 基本方針

## 1 県政運営に取り組む決意

沖縄県では、平成24年5月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し沖縄振興特別推進交付金の創設を実現しました。

特に、この交付金の活用により、従来の補助事業では対応が難しかった福祉や離島振興等においてきめ細やかな施策を展開し、産業振興の分野においても、観光客の誘致や国際物流拠点の形成等、自立型経済の実現に向け、各種施策を戦略的に推進してきました。

現在、沖縄は、日本経済活性化のフロントランナーとして期待されるなど、新たな段階に入っております。

平成26年度は、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな施策を大胆に展開し、さらに加速させる重要な年です。

引き続き、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組みます。

## 2 沖縄を取り巻く現状の認識

沖縄県内の経済は、観光関連指標、個人消費などが前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。

平成25年の入域観光客数は、641万人となり、うち外国人客が55万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。年平均の完全失業率は、平成23年の7.1%、平成24年の6.8%から、平成25年は5.7%と18年ぶりに5%台となり、有効求人倍率も復帰後最高となるなど、雇用情勢は着実に改善しています。特に、月別の完全失業率は、平成25年10月以降、5ヶ月連続で4%台を記録し、全国水準まで

1ポイント以内に迫り、引き続き堅調に推移すると予測しています。今後とも、さらなる景気や雇用の拡大に向けた取組を進めていきます。

国際社会においては、経済のグローバル化が進展し、アジア諸国は著しく成長しているものの、尖閣諸島の問題など周辺諸国との関係は緊張状態にあることから、文化や経済など多面的な交流を通じて、信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献します。

また、TPP交渉については、引き続き県内への影響を把握し、適切に対応してまいります。

我が国においては、いわゆるアベノミクス効果で経済状況は明るさを取り戻しつつあると認識しており、その動向をとらえ、沖縄県の発展につなげていきます。

一方、東日本大震災の発生から、まもなく3年が経過します。沖縄県では、被災された方々の生活再建に向けて支援を継続します。

### 3 今後の沖縄振興に向けた取組

待望の「那覇空港第二滑走路」の工事が今年1月に着工されました。平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの年に供用を迎えることから、沖縄がアジアゲートウェイとして飛躍できるよう、全力で取り組みます。

また、平成26年度においては、日本経済活性化の「フロンティア創造」、「持続的人口増加」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心の確保」の4項目を「重点テーマ」として設定し、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組みます。

平成25年9月に策定した「沖縄県組織ビジョン」に基づき、関連

部局が連携して新たな課題などに的確に対応するため、部等を大括り化した部門制を導入します。平成26年度は「子ども生活福祉部」、「公共交通推進室」、「基地環境特別対策室」などを新設するとともに、新たな行財政改革プランを実施します。

#### 4 内閣府予算及び税制改正等

平成26年度内閣府沖縄関係予算については、沖縄振興交付金1,759億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費198億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円を含む、総額3,460億円が確保され、前年度より459億円の増額となっております。

沖縄関連税制については、経済金融活性化特別地区の創設、各地域制度の地域指定等に係る権限の県知事への移譲、さらに航空機燃料税軽減措置の離島路線への拡充など、大幅に改正されました。

また、政府においては、沖縄振興予算を平成33年度まで毎年3,000億円台を確保するとし、那覇空港滑走路増設事業については、平成31年度末の供用開始と別枠予算の確保を表明しました。

沖縄県としては、国及び市町村と連携し、各種施策を実施していきます。



那覇空港増設滑走路完成イメージ  
(沖縄県作成)